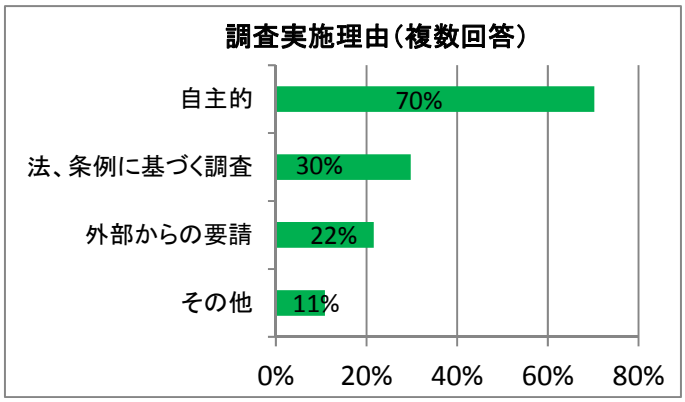
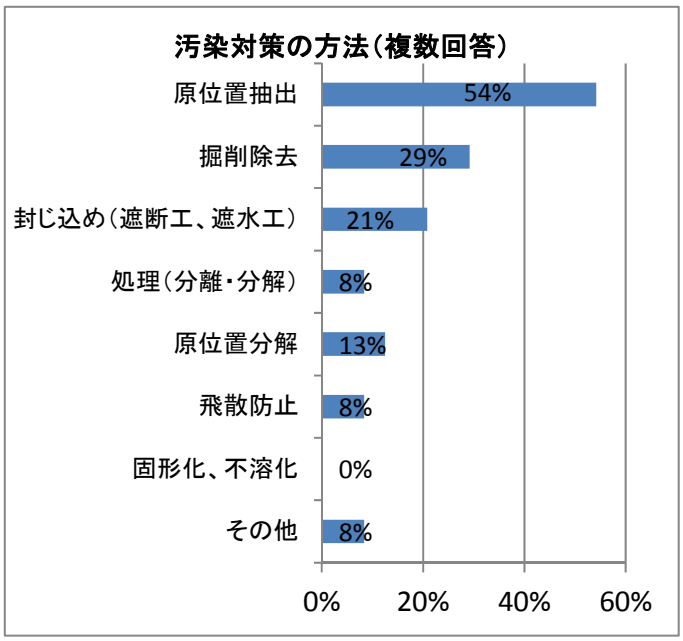
１－５ 環境保全（土壌地下水汚染防止、ＰＣＢ）

土壌汚染・地下水汚染について



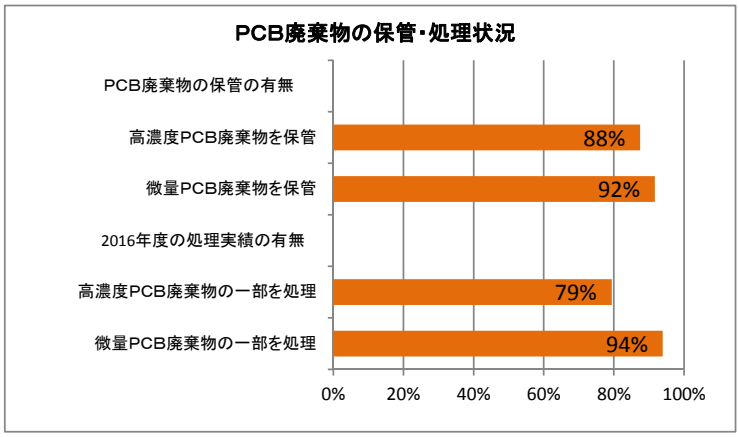
会員は土壌汚染について、土壌汚染対策法に基づく調査のみならず、自主的な調査も多く実施し、汚染が発見された場合には必要な対策を進めています。



2016 年度に調査を行ったのは 37 社の 93 ヵ所で、このうち 12 社の 19 ヵ所で基準値を超える汚染が新たに発見されましたが、過去からの継続分も含め、24 社の 37 ヵ所で汚染対策を行いました。

１－５ 環境保全（土壌地下水汚染防止、ＰＣＢ）

ＰＣＢについて



(*1)高濃度 PCB 廃棄物：PCB 製造の中止以前(1972 年以前)に、トランス、コンデンサなどの電気機器で PCB を意図的に絶縁油として使用したものの廃棄物。絶縁油中約 50%から 100%　PCB を含有。

(*2)微量 PCB 廃棄物：PCB 製造中止以降の電気機器で、PCB が非意図的に微量含有された廃棄物。

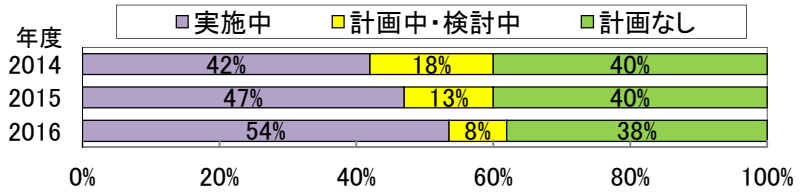
PCB 廃棄物の処理は年々着実に進んでいます。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（2001 年 7 月 15 日施行）では保管・処分の状況を都道府県知事に届け出るとともに 2016 年 7 月までに PCB 廃棄物を処分することを義務付けていましたが、2012 年 12 月に政令が改正され、PCB 廃棄物の処理期限が、2027 年 3 月末日までとされました。

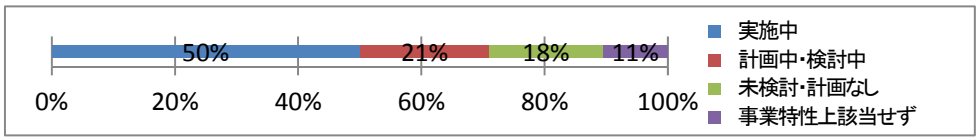
１－６ 環境保全（生物多様性）

生物多様性への取り組み状況

会員の生物多様性の取組み状況は、“既に実施している”が54%、“計画中または検討中”が8%となっています。また、既に実施している会員の約半数が原材料調達における生物多様性への配慮を行っています。



原料調達における配慮



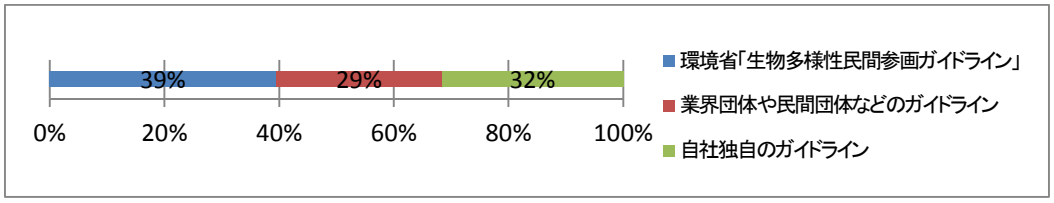
取り組み内容

植林等の森林資源の保全、河川・海洋資源の保全、生態系の損失分を近隣や別の場所で復元、工場の緑地帯を利用したビオトープの設置、水資源の保全、絶滅危惧種の保護など具体的な取組みや外部組織と連携した取組みも積極的に推進されています。

列1	2016年度実施	2017年度実施予	2018年度以降実	実施予定なし	事業特性上該当せず
活動目標の策定	25	2	7	2	1
活動を統括・推進する組織の設置	22	1	3	4	0
植林などの森林資源の保全	24	3	5	6	1
河川、海洋資源の保全	26	5	3	8	0
損失分を近隣や別の場所で復元	8	1	2	15	5
他社・機関やNPOなど外部との連携	27	5	6	5	0
その他	10	1	1	0	0

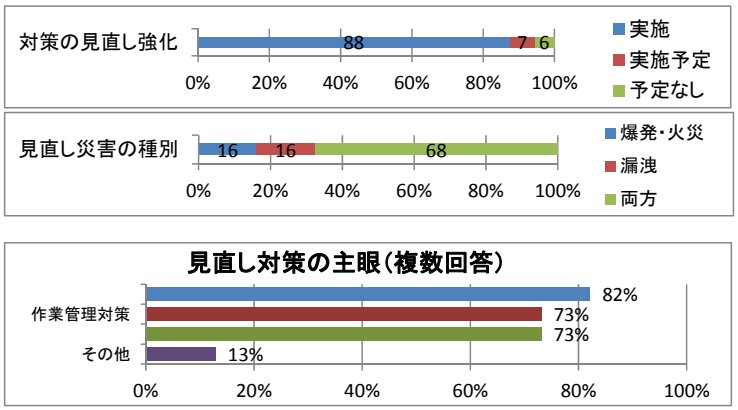
参照ガイドライン

2010 年10 月に名古屋で開催された「生物多様性条約第10 回締約国会議（COP10）」に合わせて、日本経団連等は、企業による生物多様性保全を促進する「生物多様性民間参画イニシアティブ」を設立し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」を発足させました。生物多様性に取り組む約半数の会員企業がこのパートナーシップに参加しています。生物多様性に取り組む会員企業は、このパートナーシップのガイドラインをはじめとする利用可能な各種ガイドラインをその行動指針としています。



２－１ 保安防災（設備災害への取組み）

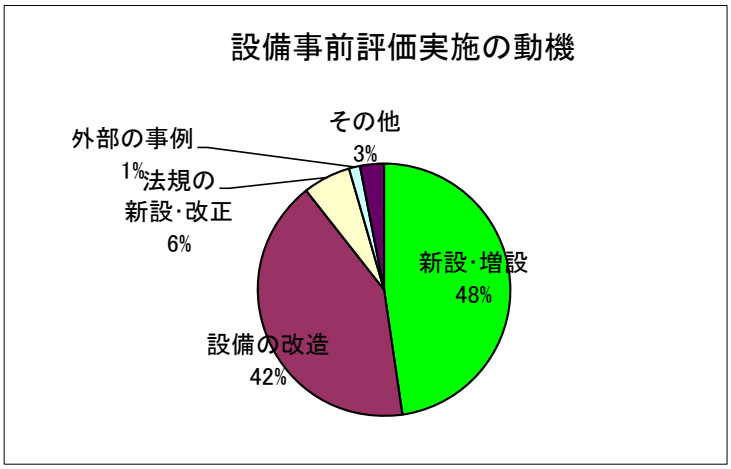
設備災害発生防止の取組み



近年の設備災害多発状況に対し、多くの会員が設備対策、作業管理対策、作業者教育訓練の見直し強化を行っています。

具体的な見直し事例：
老朽化した昇温装置・分電盤を積極的に更新、災害発生を想定した訓練の実施、HAZOPによる製造設備のプロセスリスクレビューの実施、EDSシミュレーションによる作業者教育、第三者視点での保安力監査機能の強化、「なぜなぜ分析」による原因分析、業務委託会社と安全協議会を定期的に開催等

設備事前評価と管理



全ての会員が設備の事前評価基準を有しています。2016 年度は 99％の会員が設備の事前評価を行いました。それらの実施動機の 90％は設備の新設・増設および改造が占めています。

２－２ 保安防災（大規模地震への対応）

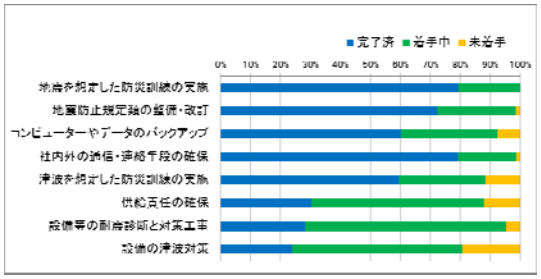
大規模地震への対応についてのアンケート結果

東日本大震災を契機に、多くの会員が地震・津波対策の見直しを実施しています。

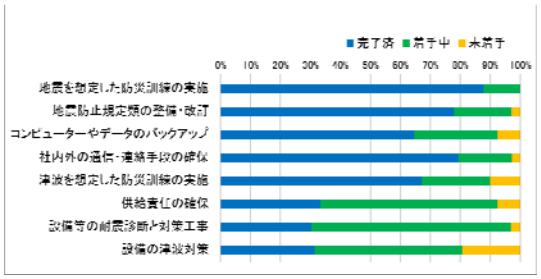
地震直後にアンケート調査した見直し項目について過去４年間の推移を示します。

大規模地震への備えが年々着実に進捗していることがわかります。

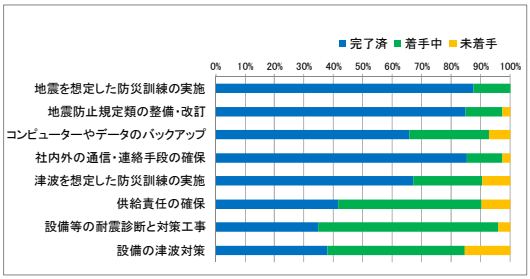
2013 年度



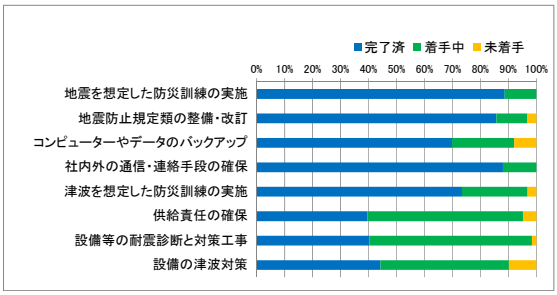
2014 年度



2015 年度

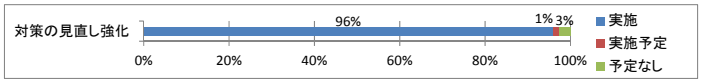


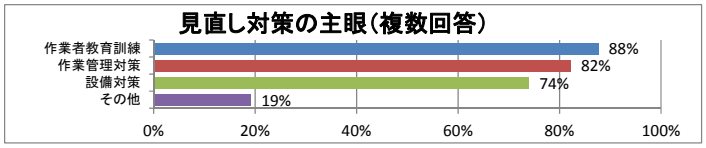
2016 年度



３－１　労働安全衛生

労働災害発生防止の取組み





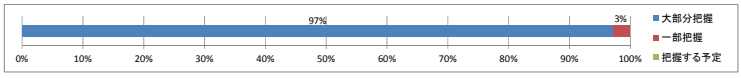
具体的な見直し事例：
リスクアセスメント手法の見直し、変更管理の充実による強化、3現KYTを全社で実施、コンサルタントによる定期的な安全指導、協力会社社員を含めた再教育の実施、危険体感設備の導入、作業者体調管理システムの導入等

近年多くの会員が作業者教育訓練、作業管理対策、設備対策について見直し強化を行っています。また会員は、積極的に安全・保安防災対策投資を行っています。（２－１保安防災　安全・保安防災対策投資の項参照）

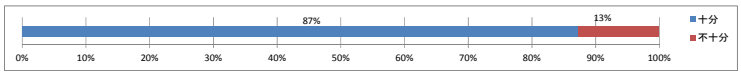
安衛法改正「化学物質についてのリスクアセスメントの実施の義務化」への準備状況について

リスクアセスメントの実施が義務化される６４０物質の取り扱い状況

６４０物質の使用状況の把握について



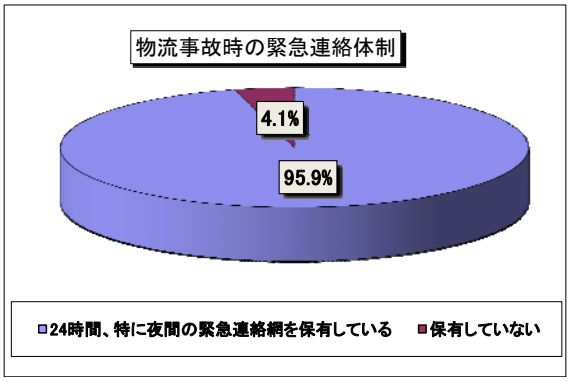
リスクアセスメント実施義務化への対応状況



平成 26 年 6 月 25 日に公布された「労働安全衛生法の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 82 号）の改正項目の中の「化学物質についてのリスクアセスメントの実施の義務化」が平成 28 年 6 月に施行されました。その対応について、会員各社の現在の状況を調べました。87%の企業が十分な対応状況です。

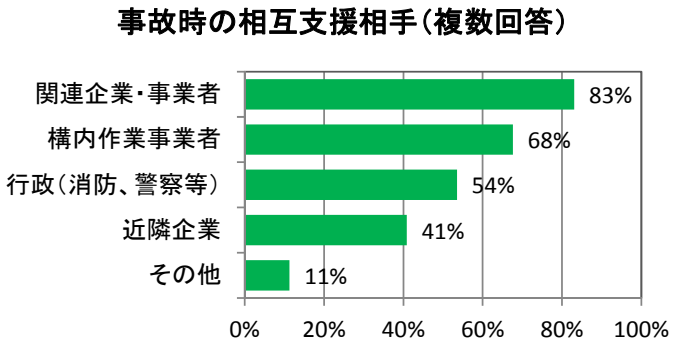
４－１ 物流安全

物流事故発生時の緊急連絡体制



会員は万一の事故に備えて、物流関係者に対して緊急時の対応訓練を実施しています。ほぼ全ての会員が緊急対応マニュアルを保有し、24 時間緊急対応連絡網を整備しています。

緊急時の対応



約 90%の会員が可燃性固体・液体・ガスおよび高圧ガス、腐食性物質、急性毒性物質等の物質を対象とした緊急時の相互支援体制をとっています。

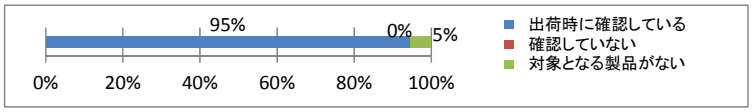
相互支援相手との緊急対応訓練 （複数回答）（%）

訓練方法 / 相互連絡先	連絡訓練	机上訓練	実地訓練
行政機関	58%	25%	48%
近隣企業	42%	25%	38%
関係企業･事業者	81%	40%	83%
構内作業事業者	77%	40%	83%
その他	13%	8%	10%

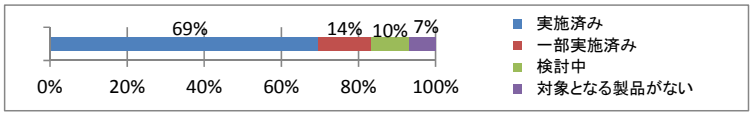
約 90%の会員が相互支援相手との緊急対応訓練を実施しています。

イエローカード携行・容器イエローカードの整備状況

イエローカードの携行確認表



容器イエローカード整備状況



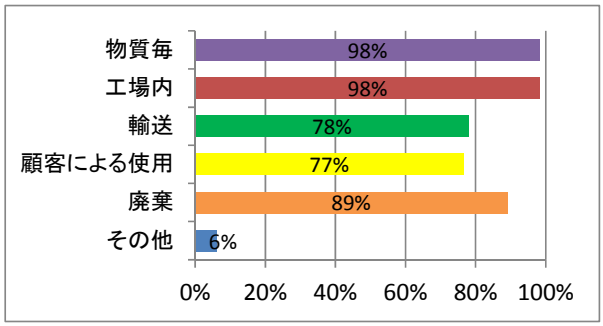
会員は事故時の緊急措置対応者への情報提供としてイエローカードの整備及び携帯を推進しています。

５－１　化学品・製品安全（安全性評価）

事前評価の実施について

化学物質の安全性を特定し、取り扱い者の健康及び環境への影響について評価する事前安全性評価は、全ての会員が実施しています。対象は物質毎や工場内だけではなく、輸送、顧客による使用、廃棄等幅広く実施されています。

事前評価の対象（複数回答）

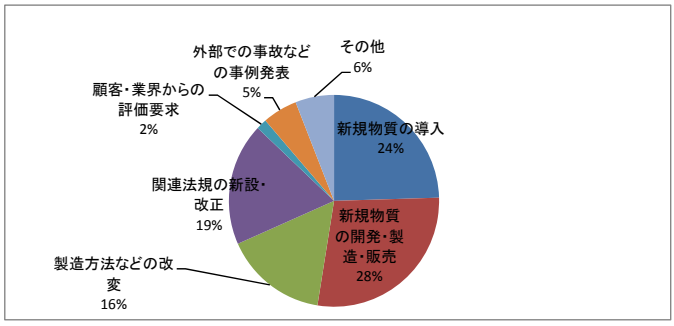


事前評価を行う事項（複数回答）（%）

列1	取扱者の健康	取扱者の安全	爆発・火災	排出等環境影響	その他
物質毎	98	97	97	94	5
工場内	98	98	97	95	3
輸送	70	77	78	70	2
顧客の使用	80	78	73	70	2
廃棄	80	80	78	78	3
その他	9	9	9	8	2

事前評価は取扱者の健康・安全、爆発・火災、排出等環境影響等について行われています。

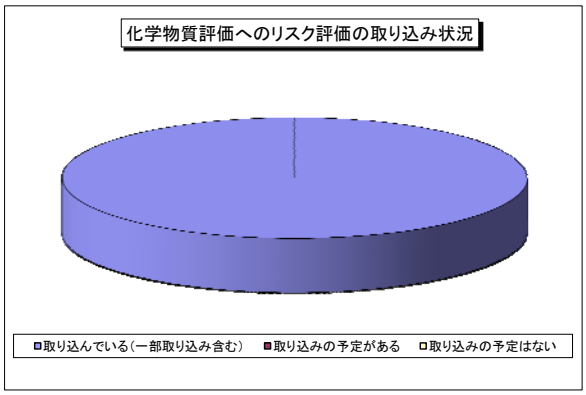
事前評価の実施動機



事前評価は毎年ほとんどの会員が実施しており、新規物質の開発・製造・販売の場合だけでなく、既存物質に対しても新たに導入する場合や製造・輸送・使用・廃棄方法の改変があった場合に実施しています。

リスク評価に基づく化学物質管理

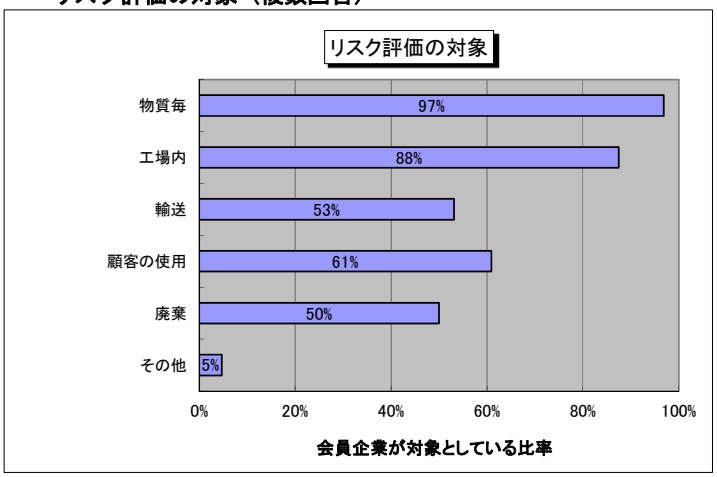
リスク評価への取り込み状況



新しい取組みでは、リスク評価に基づいて化学物質を管理します。
全ての回答会社が既に化学物質管理にリスク評価を取り込んでいます。

５－１　化学品・製品安全（安全性評価）

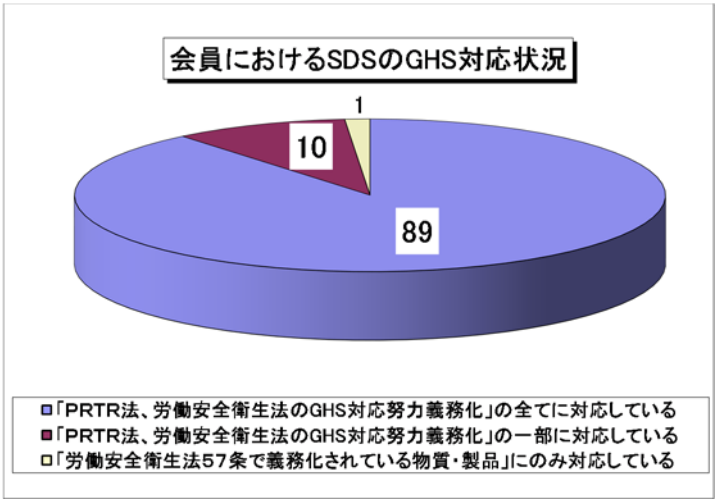
リスク評価の対象（複数回答）



リスク評価の対象は、研究開発・製造から廃棄までの化学物質のライフサイクル全体をカバーしています。

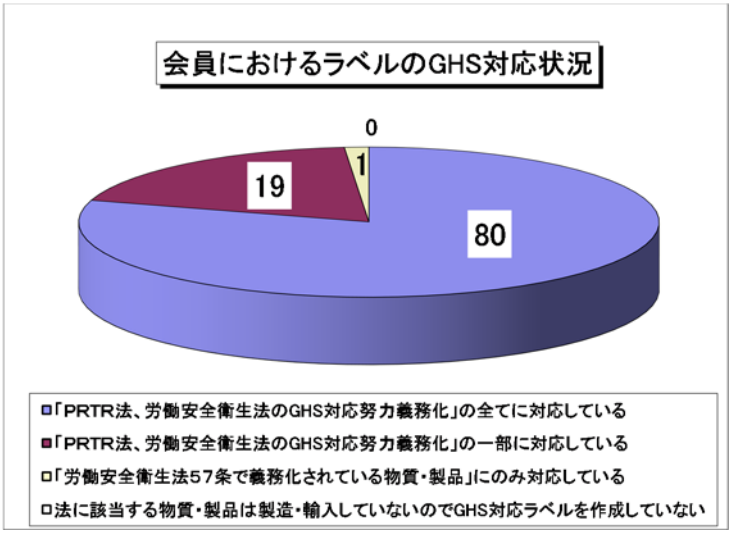
５－２　化学品・製品安全（情報提供）

製品に関する情報提供



SDS（安全データシート）の提供が義務化されている物質は PRTR 法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法により定められていますが、法的要求のない物質（製品）についても、ほとんどの会員が SDS を自主的に発行しています。
SDS の作成にあたっては、多くの会員が GHS*対応努力義務化への対応を進めています。

※ＧＨＳ（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目で分かるようラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。



ラベル表示についても、多くの会員が GHS 対応努力義務化への対応を進めています。

５－２　化学品・製品安全（情報提供）

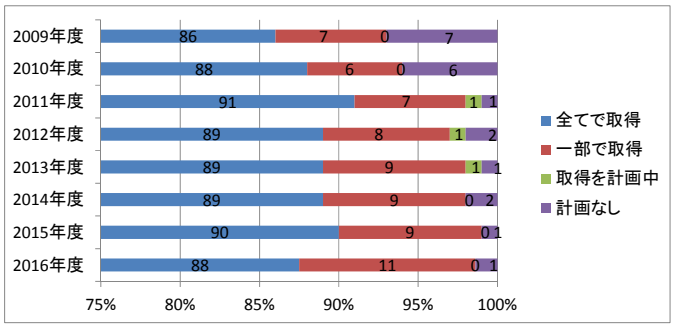
提供製品の用途・使用状況把握

	顧客における用途の把握	顧客における使用状態（安全上問題がないかという観点で）の把握	最終製品における用途の把握	最終製品における使用状態（安全上問題がないかという観点で）の把握
80%以上把握している	84%	51%	48%	37%
50%以上把握している	12%	27%	41%	32%
50%未満しか把握していない	3%	18%	11%	23%
未把握	1%	4%	0%	8%

自社の化学製品が客先でどのように使用・加工され、最終的にどのような製品となって消費者に届けられるかなどを把握することもレスポンシブル・ケアの観点から重要なことであり、多くの会員が客先での用途等の把握に努めています。

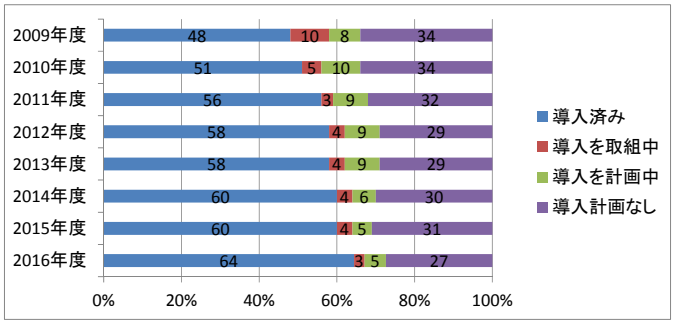
６－１ マネジメントシステム

環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ（EMS）の導入状況



99%の会員が ISO14001 など何らかの EMS 認証を全生産部門（工場）で取得しており、EMS の導入は着実に定着しています。

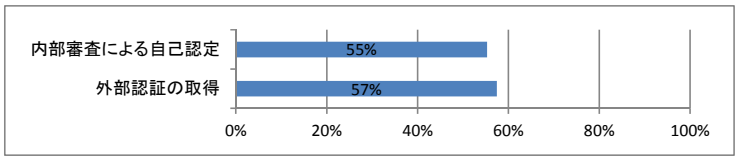
労働安全衛生ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ（OSHMS）の導入状況



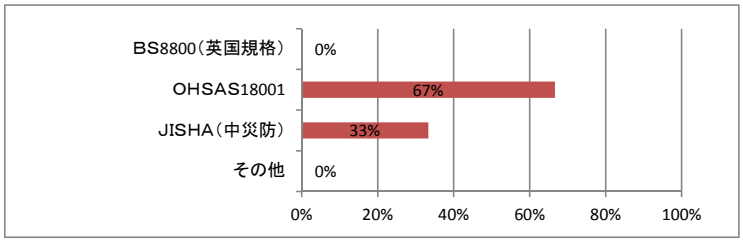
OSHMS を導入する会員が 67%に達しています。

またシステムが確立されたことは OHSAS18001 などの外部認証の取得や JISHA などを参考規格とした内部監査により確認しています。

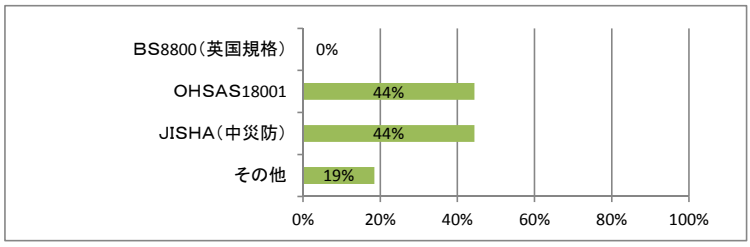
システム確立の確認（複数回答）



取得する外部認証規格（複数回答）

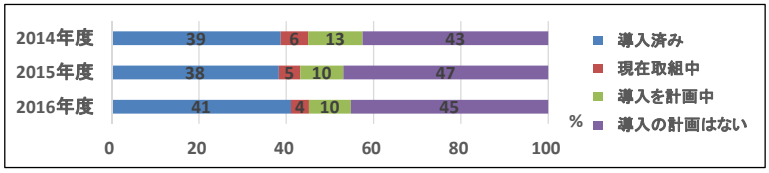


自己認定での参考規格（複数回答）



６－１　マネジメントシステム

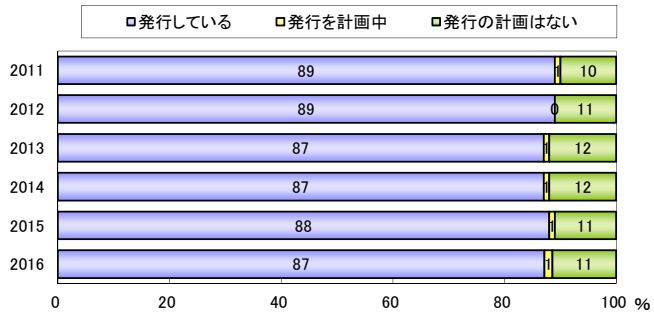
ＧＲＩ指標について



GRI（Global Reporting Initiative）は国際的なサステナビリティ・レポーティングのガイドライン作りを使命とする非営利団体です。GRI の定めた指標に沿って、環境のみならず社会・経済面を含めた持続可能性報告の導入がはじまっています。

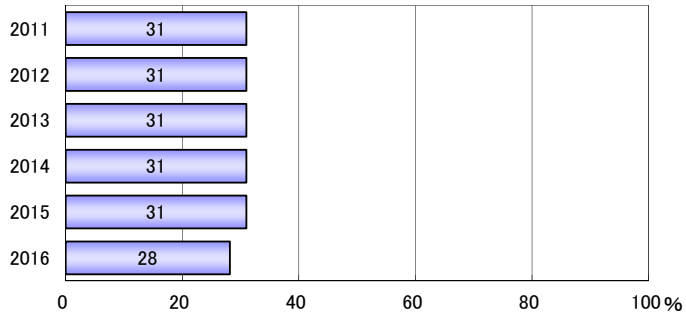
７－１ 社会との対話

レスポンシブル・ケアレポートの発行状況



2016 年度にレスポンシブル・ケアレポートを発行した会員の割合は 90%弱で、例年ほぼ同じ割合になっています。自社発行以外でグループとして記載されている場合も含めるとほぼ 100%になっています。

サイトレポートの発行状況



会員の約 3 割が地域版のサイトレポートを発行しています。この傾向はこの数年変わりません。

レスポンシブル・ケアレポートの記載内容

列1	列2	列3
記載事項		記載(%)
基本的事項	RC関連経営方針、宣言、理念等	100
	RC関連管理体制・組織	97
環境保全	産業廃棄物	100
	省エネ・地球温暖化防止	100
	PRTR、有害大気汚染物質関連	100
	大気、水質	98
保安防災	全般的内容	100
	重大事故発生時の社内外の緊急対応	85
	設備事前安全評価	72
労働安全衛生	全般的内容	100
	協力会社への安全教育等の安全配慮	68
化学品安全	全般的内容	100
	MSDS等による情報提供	87
	化学物質事前安全評価に関すること	80
物流安全	物流事故への対応(体制、訓練)	70
	イエローカード、ラベルの実施状況	67
対話	RCに関する従業員教育の現状と計画	72
	地域対話	95

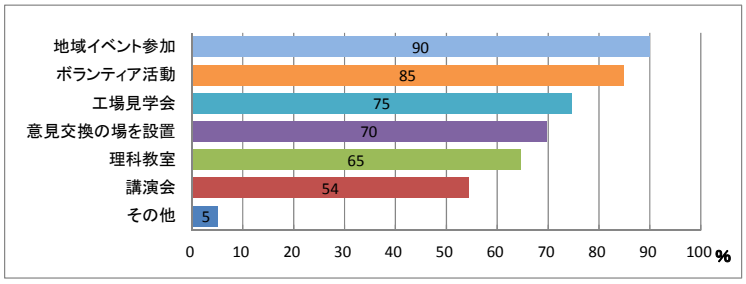
レスポンシブル・ケアの実施 6 項目、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品安全」「物流安全」「社会との対話」について、多くのレポートが取り組み結果を掲載しています。

特に、地球環境問題が社会の関心を集める中、「環境保全」項目については、ほとんど全てのレポートが取り組み結果を掲載しています。

７－２ 地域との対話

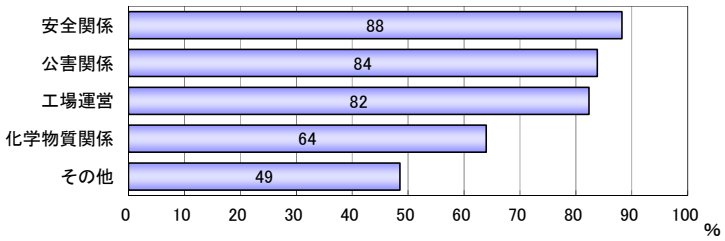
その他の地域対話活動

コミュニケーションの手段（複数回答）



会員はそれ以外にも地域イベントやボランティアへの参加や支援、住民や小中学生を対象とした工場見学会、学校や市民講座での講演会などでコミュニケーションを図っています。2016 年度は、70%の会員が地域住民との意見交換の場を設け、136 の地域で、のべ 563 回の対話を行いました。

意見交換の場における議題（複数回答）



意見交換の場での議題は、事故や防災対策などの安全関係、公害関係、化学物質関係、設備の新増設や用地変更などの工場運営など、地域に密着した事柄が多くを占めています。